

Environment

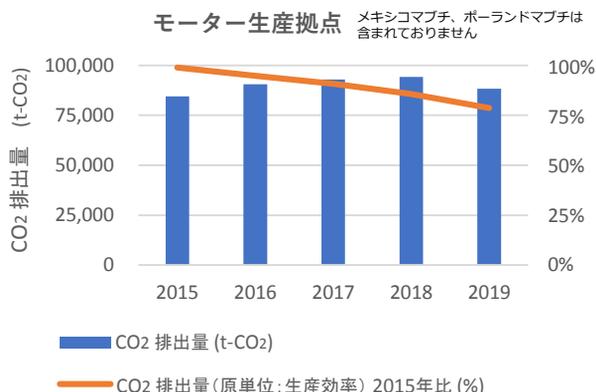
項目		範囲	単位	2015	2016	2017	2018	2019
エネルギー利用の効率化	総エネルギー投入量	電力	連結 百万kWh	184	195	206	213	203
		都市ガス	連結 ton	396	753	745	697	617
		液化石油ガス (LPG)	連結 ton	75	81	78	73	71
		ガソリン	連結 kl	281	250	235	216	187
		軽油	連結 kl	264	185	150	160	147
		石炭	連結 ton	0	0	0	0	0
		新エネルギー (太陽光発電量)	連結 百万kWh	-	-	-	0.58	0.68
資源の保護 (水資源)	水資源投入量	総使用量	連結 千m ³	791	801	808	846	807
		上水使用量	連結 千m ³	756	763	768	800	765
		地下水使用量	連結 千m ³	34	38	40	46	42
		雨水使用量	連結 千m ³	4	4	4	4	4
温室効果ガス排出量の削減	温室効果ガス排出量	CO2排出量	連結 t-CO ₂	95,497	100,737	103,533	103,983	97,716
廃棄物の削減	廃棄物等総排出量	連結 ton	43,029	42,539	43,936	44,356	45,038	
	廃棄物最終処分量	連結 ton	1,292	1,227	1,411	1,495	1,390	
	廃棄物リサイクル量	連結 ton	41,737	41,312	42,525	42,860	43,649	
	廃棄物リサイクル率	連結 %	97.0	97.1	96.8	96.6	96.9	

本データにはポーランドマブチは含まれておりません

温室効果ガス (CO₂) 排出量削減の取り組み

マブチグループ全体のCO₂排出量は、モーター生産量の増加や工場設備の増設、本社社員の増加などに伴い増加傾向にあるものの、それぞれの施設の使用状況の違いに合致した目標を設定し、生産の効率化と省エネルギー対策により排出量の削減に取り組んでいます。具体的には、本社では総労働時間あたりのCO₂排出量、モーター生産拠点では生産効率※あたりのCO₂排出量、部品生産拠点ではCO₂排出量にてそれぞれ削減を実現しています。(折れ線グラフは2015年を100%とした推移を表しています)

※生産効率 = P(製品)/MH(工数)で算出した値



Social

項目		範囲	単位	2015	2016	2017	2018	2019		
すべての人が活躍できる環境	従業員数	国内	本社	人	762	781	806	824	849	
		グループ全体	連結	人	24,419	23,768	23,936	23,476	22,061	
	新卒採用数		本社	人	22	22	26	30	32	
	新規雇用者数	全体	本社	人	51	68	58	72	66	
		女性	本社	人	8	14	8	12	15	
	新規雇用者の女性比率		本社	%	15.7	20.6	13.8	16.7	22.7	
	離職者数(定年退職含む)		本社	人	15	16	20	29	35	
	女性管理職数		本社	人	3	3	2	4	7	
	女性管理職比率		本社	%	3.7	3.9	2.1	4.2	6.4	
	TOEIC延べ受講者数		本社	人	793	732	808	844	871	
	資格取得奨励対象者数		本社	人	25	36	21	32	27	
	公開講座開催回数		本社	回	6	6	6	3	11	
	障がい者雇用数		本社	人	12	13	16	17	19	
	障がい者雇用率		本社	%	1.99	2.02	2.35	2.30	2.83	
	外国籍社員数		本社	人	9	9	12	20	26	
	平均年齢		本社	歳	44.0	43.5	43.7	43.5	43.6	
	平均勤続年数		本社	年	19.3	18.6	18.7	18.0	17.8	
海外関係会社の現地籍社長の人数(割合)		連結	人(%)	5(25.0)	5(25.0)	6(30.0)	8(34.8)	9(39.1)		
安全で健康的な職場環境	月平均実労働時間		本社	時間	173.3	173.5	173.7	174.0	165.9	
	月平均残業時間		本社	時間	25.1	25.2	25.5	25.6	18.5	
	年次有給休暇の取得状況	付与数	本社	日	20	20	20	20	20	
		取得数	本社	日	13.1	13.0	13.1	12.8	14.3	
		取得率	本社	%	65.5	65.0	65.5	63.9	71.7	
	産休取得者数		本社	人	3	0	0	2	3	
	育児休業取得者数		本社	人	3	0	0	2	3	
	育児休業取得者取得率		本社	%	0.39	0.00	0.00	0.24	0.35	
	育児休業後復職率		本社	%	—	100	—	—	100	
	配偶者出産時休暇取得者数		本社	人	24	20	29	25	22	
	介護休業取得者数		本社	人	0	0	0	1	0	
	テレワーク利用者数(割合)		2018年6月制定	本社	人(%)	—	—	—	35(4.9)	129(15.2)
	短時間勤務制度利用者数		本社	人	2	4	3	3	2	
	定期検診受診率		本社	%	94.4	95.5	95.9	95.8	96.7	
	メンタルヘルス調査実施率		本社	%	—	94.6	96.7	97.7	97.0	
労働災害度数率※		本社	度数率	1.35	0.00	0.60	0.00	0.00		
地域社会の発展・保護	社会貢献活動支出額	総額	本社	百万円	36.0	32.0	31.0	31.0	30.5	
		寄付金	本社	百万円	2.0	5.0	4.0	3.0	3.0	

※100万労働時間当たりの労働災害者数を表す災害発生頻度の頻度

Governance

項目		範囲	単位	2015	2016	2017	2018	2019	
透明性の高い企業運営	取締役	合計	本社	人	8	8	8	8	13
		うち社外取締役	本社	人	2	2	2	2	6
		うち女性取締役	本社	人	0	0	0	0	2
		うち外国籍取締役	本社	人	0	0	0	0	1
	取締役会開催回数	本社	回	18	18	25	30	31	
	社外取締役出席率	本社	%	100	94	100	93	89	
	最年少取締役年齢 (社内)	本社	歳	46	47	48	49	50	
	最年長取締役年齢 (社内)	本社	歳	70	71	57	58	59	
	取締役平均年齢 (社内)	本社	歳	55	56	54	54	55	
	監査等委員	合計	本社	人	4※	4※	4※	4※	4
		うち社外監査等委員	本社	人	3※	3※	3※	3※	3
	執行役員	本社	人	9	10	10	15	14	
	取締役報酬	本社	百万円	300	391	377	391	382	
	監査等委員報酬	本社	百万円	35※	41※	43※	44※	47	
政治献金・ロビー活動等支出額	本社	円	0	0	0	0	0		
国内外の法令・倫理の遵守	公正取引委員会や関係官庁からの行政処分	連結	件	0	0	0	0	0	
	コンプライアンスに関わる刑事処分	連結	件	0	0	0	0	0	
	法令違反による操業停止・営業停止	連結	件	0	0	0	0	0	
	価格カルテルによる摘発	連結	件	0	0	0	0	0	
	贈賄による摘発	連結	件	0	0	0	0	0	

※ 監査等委員会設置会社移行前の監査役を対象